

令和元年度決算について

敦 賀 市

目 次

令和元年度決算の状況について	・ ・ ・ ・ ・	P 1
1 決算規模と収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 1
2 一般会計歳入の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 4
3 一般会計歳出の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 10
4 特別・企業会計の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 15

令和元年度決算の状況について

令和元年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が広がる前の段階においては、緩やかな回復が続いているとされておりました。海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善により、内需を中心に緩やかに回復しておりました。

しかし、年度末から新型コロナウイルス感染症が広がり、休業者の大幅増などの雇用情勢、新興国を含めた海外経済全体の減速、またこれらの影響が製造業のみならずサービス業にも広く波及したことにより、日本経済は今後、厳しい状況となることが見込まれます。

令和元年度の本市各会計の決算状況は、一般会計では庁舎や新幹線関係の整備費、基金への積立等により、前年度に比べ決算額が増加しました。特別会計・企業会計では、介護保険事業特別会計における増加があります。全会計合計では、前年度決算額に比べ歳入（収入）5.0%、歳出（支出）4.6%の増となりました。

1 決算規模と収支の状況

() 内は前年度決算額

(1) 一般会計

歳入	33,916,408 千円	(31,385,101 千円)	8.1%
歳出	32,048,848 千円	(29,581,136 千円)	8.3%

歳入歳出差引額（形式収支）は 1,867,560 千円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 220,960 千円を控除した額（実質収支）は 1,646,600 千円の黒字となりました。

(2) 特別会計

歳入	14,162,624 千円	(14,136,616 千円)	0.2%
歳出	14,099,319 千円	(14,003,407 千円)	0.7%

各会計において、黒字を維持しました。特別会計全体としての収支も 63,305 千円の黒字となりました。

(3) 企業会計

収入	14,349,066 千円	(13,948,753 千円)	2.9%
支出	15,577,168 千円	(15,434,005 千円)	0.9%

企業会計では、収支差引で 1,228,102 千円の支出超過となっていますが、これは公営企業法に基づく会計処理によるもので、内部留保資金や現金支出を伴わない減価償却費等を考慮した収支では黒字となっています。

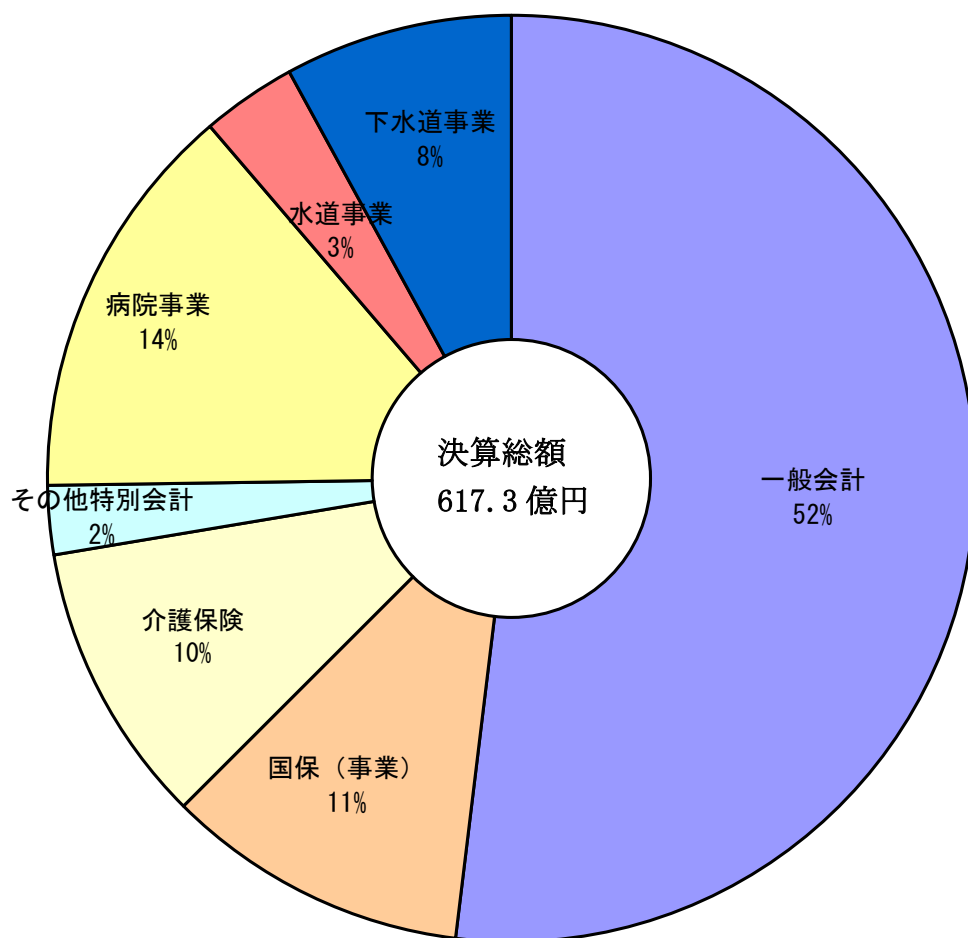
令和元年度会計別決算の状況

(単位 千円)

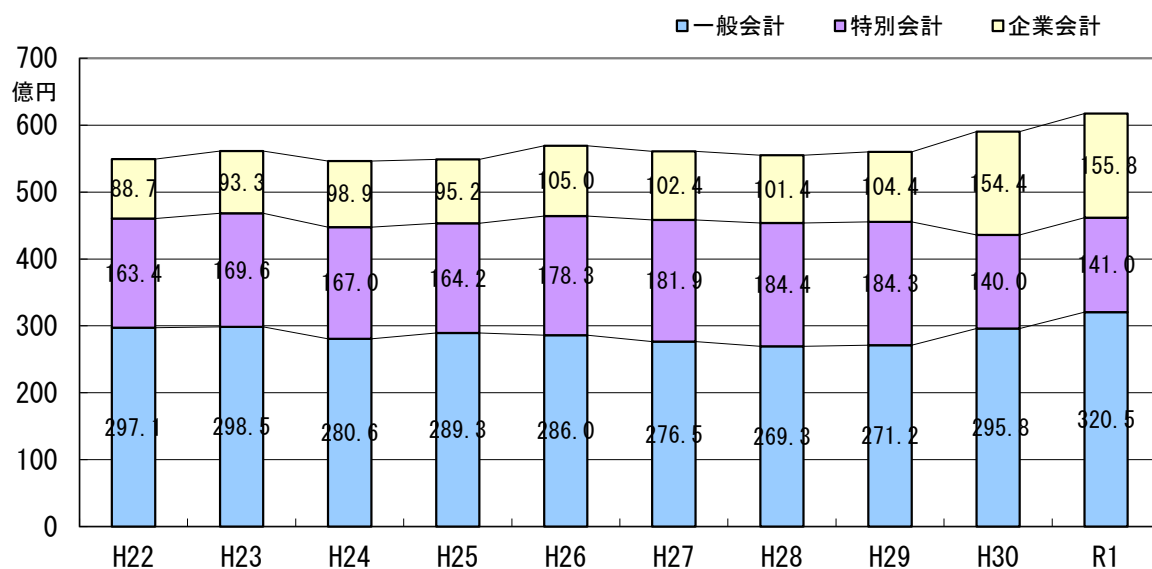
会計名		最終予算額	歳入(収入)	歳出(支出)	差引(繰越金)
一般会計		35,055,520	33,916,408	32,048,848	1,867,560 繰越財源 220,960 純繰越額 1,646,600
特別会計	港湾施設	24,038	23,420	23,420	0
	国保(事業)	6,974,232	6,530,386	6,526,915	3,471
	国保(施設)	27,437	26,130	26,130	0
	介護保険	6,136,300	6,146,814	6,087,082	59,732
	産業団地整備	679,227	672,034	672,034	0
	後期高齢者医療	771,061	763,840	763,738	102
	計	14,612,295	14,162,624	14,099,319	63,305
企業会計	病院(収益的)	8,181,141	8,221,582	7,928,961	292,621
	病院(資本的)	737,229	437,975	700,629	-262,654
	水道(収益的)	1,266,804	1,282,843	1,228,748	54,095
	水道(資本的)	1,012,023	331,757	813,634	-481,877
	下水道(収益的)	2,493,108	2,495,750	2,440,495	55,255
	下水道(資本的)	2,650,642	1,579,159	2,464,701	-885,542
	計	16,340,947	14,349,066	15,577,168	-1,228,102
全会計合計		66,008,762	62,428,098	61,725,335	702,763

* 各会計の決算額は、繰越金(純繰越額)をベースとして端数処理を行っています。

(4) 会計別歳出（支出）決算構成比



(5) 全会計歳出（支出）決算規模の推移



2 一般会計歳入の状況

(1) 概 要

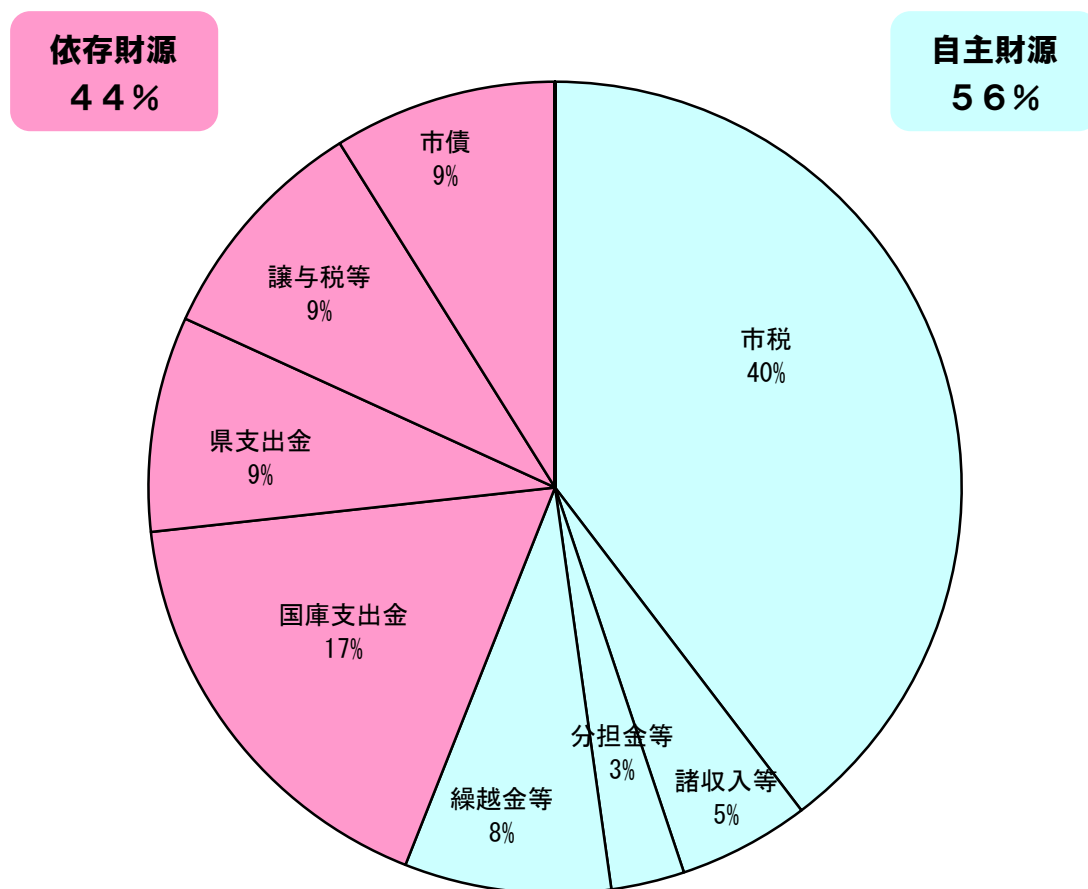
令和元年度決算の一般会計歳入は、民間最終処分場訴訟和解金に係る諸収入等が減少する一方で、都市再生整備事業に係る社会資本整備総合交付金等の国庫支出金が増加し、北陸新幹線駅周辺整備事業等の進捗に伴う市債発行額の増加、さらには市道西浦2号線整備に伴う負担金、ふるさと納税による寄附金、庁舎整備関係の歳入全般が増加したことで、全体としての歳入決算額は、前年度から8.1%の増加となりました。

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度		
	決算額	決算額	比較	伸率
市 税	13,448,847	13,444,336	-4,511	0.0
地 方 譲 与 税	217,472	218,884	1,412	0.6
利 子 割 交 付 金	20,137	8,878	-11,259	-55.9
配 当 割 交 付 金	38,289	48,527	10,238	26.7
株式等譲渡所得割交付金	32,920	27,012	-5,908	-17.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,256,777	1,202,622	-54,155	-4.3
ゴルフ場利用税交付金	11,888	13,391	1,503	12.6
自動車取得税交付金	67,364	30,469	-36,895	-54.8
環 境 性 能 割 交 付 金	0	9,904	9,904	皆増
地 方 特 例 交 付 金	50,950	207,799	156,849	307.8
地 方 交 付 税	1,135,291	1,375,948	240,657	21.2
交通安全対策特別交付金	7,678	7,042	-636	-8.3
分 担 金 及 び 負 担 金	153,219	277,983	124,764	81.4
使 用 料 及 び 手 数 料	879,411	711,821	-167,590	-19.1
国 庫 支 出 金	5,333,535	5,852,777	519,242	9.7
県 支 出 金	2,850,007	2,908,586	58,579	2.1
財 産 収 入	138,217	102,313	-35,904	-26.0
寄 附 金	177,606	631,713	454,107	255.7
繰 入 金	187,095	981,357	794,262	424.5
繰 越 金	1,583,288	1,803,965	220,677	13.9
諸 収 入	1,256,610	1,038,781	-217,829	-17.3
市 債	2,538,500	3,012,300	473,800	18.7
合 計	31,385,101	33,916,408	2,531,307	8.1

(2) 歳入決算構成比



(3) 市税の状況

市税決算額は、現年課税分、滞納繰越分を合わせた普通税 12,889,383 千円、目的税 554,953 千円、計 13,444,336 千円となり、前年度に比べ 0.03% の減収となりました。

決算額を税目別に見ると、市税の約 6 割を占める固定資産税は、償却資産の減少等の影響により前年度に比べ 2.3% の減収、市民税については、個人市民税・法人市民税ともに増となり、前年度に比べ 2.9% の増収となりました。

その他の税目では、税率の変更等により軽自動車税は増収となりましたが、入湯税は減収となりました。

一方、調定額に対する収入割合につきましては、前年度に比べ、滞納繰越分は 1.2 ポイントの増となり、全体では 0.4 ポイントの増加となりました。

市 税 収 入 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
市民税	個 人 現 年 課 税 分	3,725,266	3,674,911	98.6
	個 人 滞 納 繰 越 分	297,752	69,717	23.4
	法 人 現 年 課 税 分	969,483	964,079	99.4
	法 人 滞 納 繰 越 分	34,146	2,715	8.0
固定資産税	現 年 課 税 分	7,435,712	7,357,677	99.0
	滞 納 繰 越 分	510,750	76,213	14.9
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	13,168	13,168	100.0
その他税	現 年 課 税 分	1,305,127	1,276,162	97.8
	滞 納 繰 越 分	81,459	9,694	11.9
合 計		14,372,863	13,444,336	93.5

(4) 譲与税・交付金

地方交付税の増により、譲与税・交付金は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
2,838,766 千円	3,150,476 千円	311,710 千円	11.0%

主な増減理由

- ・ 地方消費税交付金 1,256,777 千円 ⇒ 1,202,622 千円 △54,155 千円
- ・ 地方特例交付金 50,950 千円 ⇒ 207,799 千円 156,849 千円
- ・ 普通交付税 759,013 千円 ⇒ 989,326 千円 230,313 千円
- ・ 特別交付税 376,278 千円 ⇒ 386,622 千円 10,344 千円

(5) 分担金及び負担金

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
153,219 千円	277,983 千円	124,764 千円	81.4%

主な増減理由

- ・ 市道西浦2号線整備事業費負担金 40,145 千円 ⇒ 157,007 千円 116,862 千円
- ・ 放課後児童健全育成事業費利用者負担金 38,680 千円 ⇒ 43,064 千円 4,384 千円

(6) 使用料及び手数料

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
879,411 千円	711,821 千円	△167,590 千円	△19.1%

主な増減理由

- ・ 保 育 園 保 育 料 329,882 千円 ⇒ 221,356 千円 △108,526 千円
- ・ 市 営 駐 車 場 使 用 料 52,520 千円 ⇒ 21,673 千円 △30,847 千円
- ・ 公 営 住 宅 使 用 料 272,849 千円 ⇒ 256,537 千円 △16,312 千円

(7) 国庫支出金

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金等の減少はありましたが、社会資本整備総合交付金等が増加したため、国庫支出金の決算額は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
5,333,535 千円	5,852,777 千円	519,242 千円	9.7%

主な増減理由

- ・ 社会資本整備総合交付金 201,441 千円 ⇒ 536,736 千円 335,295 千円
- ・ 私立保育園施設整備等事業費補助金 3,907 千円 ⇒ 98,376 千円 94,469 千円
- ・ 景観まちづくり刷新支援事業費補助金 439,282 千円 ⇒ 521,072 千円 81,790 千円
- ・ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 222,512 千円 ⇒ 60,470 千円 △162,042 千円
- ・ 電源立地地域対策交付金等 1,639,404 千円 ⇒ 1,603,471 千円 △35,933 千円

(8) 県支出金

福井しあわせ元気国体関係経費補助金等の減はありましたが、原子力防護対策施設等整備事業費補助金、周遊・滞在型観光推進事業費補助金の増等により、県支出金の決算額は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
2,850,007 千円	2,908,586 千円	58,579 千円	2.1%

主な増減理由

- ・ 原子力防護対策施設等整備事業費補助金 0 千円 ⇒ 164,978 千円 164,978 千円
- ・ 周遊・滞在型観光推進事業費補助金 0 千円 ⇒ 100,000 千円 100,000 千円
- ・ 新ふるさと創造推進事業費補助金 97 千円 ⇒ 74,903 千円 74,806 千円
- ・ 福井しあわせ元気国体関係経費補助金 316,300 千円 ⇒ 0 千円 △316,300 千円
- ・ 核燃料税交付金（一般事業交付金） 692,226 千円 ⇒ 654,506 千円 △37,720 千円
- ・ 子ども・子育て支援整備交付金 66,565 千円 ⇒ 0 千円 △66,565 千円

(9) 財産収入

普通財産の売払いの減により、財産収入は減少しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
138,217 千円	102,313 千円	△35,904 千円	△26.0%

主な増減理由

・土地売払収入 110,870 千円 ⇒ 73,465 千円 △37,405 千円

(10) 寄附金

ふるさと納税寄附金の増により、寄附金は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
177,606 千円	631,713 千円	454,107 千円	255.7%

主な増減理由

・ふるさと納税寄附金 176,996 千円 ⇒ 627,383 千円 450,387 千円
・ふるさと納税代理受領寄附金 0 千円 ⇒ 3,615 千円 3,615 千円

(11) 繰入金

土地開発基金の適正化に伴う繰入金の増により、繰入金は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
187,095 千円	981,357 千円	794,262 千円	424.5%

主な増減理由

・土地開発基金繰入金 0 千円 ⇒ 795,996 千円 795,996 千円
・公共施設等総合管理基金繰入金 8,962 千円 ⇒ 91,191 千円 82,229 千円
・公共施設維持補修基金繰入金 152,190 千円 ⇒ 0 千円 △152,190 千円

(12) 諸収入

民間最終処分場訴訟に係る和解金の減等により、諸収入は減少しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
1,256,610 千円	1,038,781 千円	△217,829 千円	△17.3%

主な増減理由

・民間最終処分場訴訟和解金 206,471 千円 ⇒ 1,488 千円 △204,983 千円
・企業立地補助金返還金 84,000 千円 ⇒ 0 千円 △84,000 千円
・子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券販売代金 0 千円 ⇒ 84,121 千円 84,121 千円
・庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金 8,208 千円 ⇒ 65,192 千円 56,984 千円

(13) 市債

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
2, 538, 500 千円	3, 012, 300 千円	473, 800 千円	18. 7%

- ・ 建設事業債（現年分） 924, 000 千円 ⇒ 1, 646, 700 千円 722, 700 千円
- ・ 建設事業債（繰越分） 414, 500 千円 ⇒ 365, 600 千円 △48, 900 千円
- ・ 臨時財政対策債 1, 200, 000 千円 ⇒ 1, 000, 000 千円 △200, 000 千円

3 一般会計歳出の状況

(1) 概 要

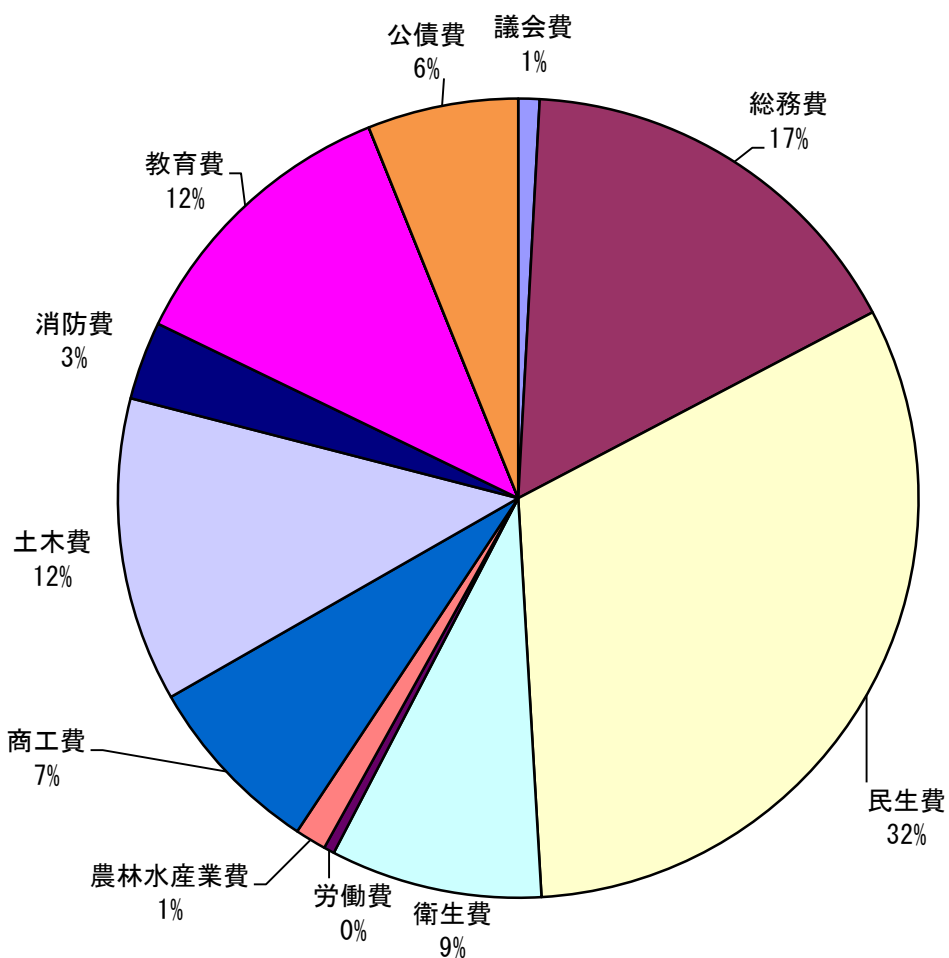
令和元年度決算の一般会計の歳出は、国民体育大会関係経費の減や災害復旧費の減少がありましたが、敦賀ムゼウムや北陸新幹線駅周辺等の整備事業費の増、ふるさと納税や基金の整理に伴う積立金等の増があったことなどから、決算額は、前年度から8.3%の増加となりました。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度		
	決算額	決算額	比較	伸率
議 会 費	277,525	274,938	-2,587	-0.9
総 務 費	3,794,485	5,269,823	1,475,338	38.9
民 生 費	9,714,119	10,182,302	468,183	4.8
衛 生 費	2,604,436	2,740,001	135,565	5.2
労 働 費	138,254	137,471	-783	-0.6
農 林 水 産 業 費	351,014	403,281	52,267	14.9
商 工 費	1,627,528	2,373,378	745,850	45.8
土 木 費	3,833,691	3,945,213	111,522	2.9
消 防 費	956,537	1,013,966	57,429	6.0
教 育 費	4,271,762	3,757,126	-514,636	-12.0
災 害 復 旧 費	28,368	0	-28,368	皆減
公 債 費	1,983,417	1,951,349	-32,068	-1.6
合 計	29,581,136	32,048,848	2,467,712	8.3

(2) 歳出決算構成比



(3) 議会費

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
277, 525 千円	274, 938 千円	△2, 587 千円	△0. 9%

主な増減理由

- ・ 議 員 報 酬 151, 226 千円 ⇒ 152, 742 千円 1, 516 千円
- ・ 議員年金等負担金 43, 539 千円 ⇒ 36, 622 千円 △6, 917 千円

(4) 総務費

庁舎整備事業の進捗及び基金積立の増等により、決算額は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
3, 794, 485 千円	5, 269, 823 千円	1, 475, 338 千円	38. 9%

主な増減理由

- ・ 公共施設等総合管理基金積立金 290, 625 千円 ⇒ 1, 009, 175 千円 718, 550 千円
- ・ 庁 舎 整 備 事 業 費 0 千円 ⇒ 348, 078 千円 348, 078 千円

(5) 民生費

私立保育園施設整備事業費補助金及びふるさと納税分の基金積立等により、決算額は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
9,714,119 千円	10,182,302 千円	468,183 千円	4.8%

主な増減理由

・子育て等福祉基金積立金	64,373 千円	⇒	309,657 千円	245,284 千円
・私立保育園施設整備事業費補助金	5,861 千円	⇒	147,564 千円	141,703 千円
・国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金	412,773 千円	⇒	529,854 千円	117,081 千円
・子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業費	0 千円	⇒	106,435 千円	106,435 千円
・放課後児童クラブ整備事業費	341,705 千円	⇒	0 千円	△341,705 千円

(6) 衛生費

衛生処理場延命化事業費及び清掃センター整備事業費の増等により、決算額は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
2,604,436 千円	2,740,001 千円	135,565 千円	5.2%

主な増減理由

・衛生処理場延命化事業費	3,780 千円	⇒	50,798 千円	47,018 千円
・清掃センター整備事業費	0 千円	⇒	45,220 千円	45,220 千円
・病院事業会計繰出金	1,016,765 千円	⇒	1,046,346 千円	29,581 千円
・民間処分場搬入団体未納対策事業費	25,164 千円	⇒	2,108 千円	△23,056 千円

(7) 農林水産業費

公設地方卸売市場改修事業費の増等により、決算額は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
351,014 千円	403,281 千円	52,267 千円	14.9%

主な増減理由

・公設地方卸売市場改修事業費	0 千円	⇒	30,155 千円	30,155 千円
・市行造林保育事業費	8,867 千円	⇒	27,100 千円	18,233 千円
・敦賀みかん推進事業費	0 千円	⇒	8,140 千円	8,140 千円
・福井米生産体制整備事業費補助金	0 千円	⇒	6,300 千円	6,300 千円

(8) 商工費

企業立地補助金等の減がありましたが、敦賀ムゼウム整備事業費等の増により、決算額は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
1,627,528 千円	2,373,378 千円	745,850 千円	45.8%

主な増減理由

- ・敦賀ムゼウム整備事業費 93,958 千円 ⇒ 920,198 千円 826,240 千円
- ・企業立地促進基金積立金 27,245 千円 ⇒ 174,131 千円 146,886 千円
- ・企業立地補助金 313,613 千円 ⇒ 1,962 千円 △311,651 千円
- ・観光協会事業費補助金 106,845 千円 ⇒ 81,513 千円 △25,332 千円

(9) 土木費

駅前立体駐車場整備事業費や、下水道事業会計への出資金の減がありましたが、駅周辺整備推進事業費や北陸新幹線駅周辺の整備事業費の増等により、決算額は増加しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
3,833,691 千円	3,945,213 千円	111,522 千円	2.9%

主な増減理由

- ・駅周辺整備推進事業費 34,649 千円 ⇒ 331,553 千円 296,904 千円
- ・北陸新幹線駅周辺施設整備事業費 9,684 千円 ⇒ 258,551 千円 248,867 千円
- ・北陸新幹線駅周辺道路整備事業費 23,110 千円 ⇒ 179,692 千円 156,582 千円
- ・駅前立体駐車場整備事業費 831,649 千円 ⇒ 283,938 千円 △547,711 千円
- ・下水道事業会計出資金 310,000 千円 ⇒ 0 千円 △310,000 千円

(10) 消防費

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
956,537 千円	1,013,966 千円	57,429 千円	6.0%

- ・敦賀美方消防組合負担金 956,537 千円 ⇒ 1,013,966 千円 57,429 千円

(11) 教育費

小中一貫校の整備や運動公園陸上競技場改修事業費等の増がありましたが、国民体育大会関係経費の減等により、決算額は減少しました。

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
4, 271, 762 千円	3, 757, 126 千円	△514, 636 千円	△12. 0%

主な増減理由

・国民体育大会関係経費	587, 929 千円	⇒	0 千円	△587, 929 千円
・福井しあわせ元気国体競技施設整備事業費	34, 379 千円	⇒	0 千円	△34, 379 千円
・小中一貫校整備事業費	70, 831 千円	⇒	315, 947 千円	245, 116 千円
・運動公園陸上競技場改修事業費	9, 850 千円	⇒	207, 723 千円	197, 873 千円

(12) 災害復旧費

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
28, 368 千円	0 千円	△28, 368 千円	皆減

主な増減理由

・道路災害復旧事業費	8, 708 千円	⇒	0 千円	△8, 708 千円
・林業施設災害復旧事業費	2, 063 千円	⇒	0 千円	△2, 063 千円
・農業用施設災害復旧事業費	2, 236 千円	⇒	0 千円	△2, 236 千円

(13) 公債費

H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
1, 983, 417 千円	1, 951, 349 千円	△32, 068 千円	△1. 6%

・公債償還元金	1, 847, 111 千円	⇒	1, 833, 030 千円	△14, 081 千円
・公債償還利子	136, 306 千円	⇒	118, 319 千円	△17, 987 千円

4 特別・企業会計の状況

(1) 港湾施設事業

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
歳入	24,182 千円	23,420 千円	△762 千円	△3.2%
歳出	24,182 千円	23,420 千円	△762 千円	△3.2%

(2) 国民健康保険（事業勘定の部）

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
歳入	6,553,355 千円	6,530,386 千円	△22,969 千円	△0.4%
歳出	6,549,978 千円	6,526,915 千円	△23,063 千円	△0.4%

(3) 国民健康保険（施設勘定の部）

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
歳入	26,184 千円	26,130 千円	△54 千円	△0.2%
歳出	26,184 千円	26,130 千円	△54 千円	△0.2%

(4) 介護保険

保険給付等の増に伴い、決算規模は拡大しました。

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
歳入	6,094,862 千円	6,146,814 千円	51,952 千円	0.9%
歳出	5,969,266 千円	6,087,082 千円	117,816 千円	2.0%

(5) 産業団地整備事業

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
歳入	694,498 千円	672,034 千円	△22,464 千円	△3.2%
歳出	690,298 千円	672,034 千円	△18,264 千円	△2.6%

(6) 後期高齢者医療

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
歳入	743,535 千円	763,840 千円	20,305 千円	2.7%
歳出	743,499 千円	763,738 千円	20,239 千円	2.7%

(7) 病院事業**収益的収支**

患者単価増等による収益の増、給与費の増加等による費用の増により決算額の収入及び支出ともに増加しました。

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
収入	7,800,753 千円	8,221,582 千円	420,829 千円	5.4%
支出	7,773,985 千円	7,928,961 千円	154,976 千円	2.0%

資本的収支

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
収入	427,990 千円	437,975 千円	9,985 千円	2.3%
支出	685,315 千円	700,629 千円	15,314 千円	2.2%

(8) 水道事業**収益的収支**

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
収入	1,321,666 千円	1,282,843 千円	△38,823 千円	△2.9%
支出	1,203,005 千円	1,228,748 千円	25,743 千円	2.1%

資本的収支

木崎配水池更新工事の減等により、支出決算額は減少しました。

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
収入	532,046 千円	331,757 千円	△200,289 千円	△37.6%
支出	1,082,734 千円	813,634 千円	△269,100 千円	△24.9%

(9) 下水道事業

収益的収支

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
収入	2, 522, 883 千円	2, 495, 750 千円	△27, 133 千円	△1. 1%
支出	2, 499, 688 千円	2, 440, 495 千円	△59, 193 千円	△2. 4%

資本的収支

管渠築造工事の増等により、支出決算額は増加しました。

	H 3 0 年度決算額	R 元年度決算額	増減額	増減率
収入	1, 343, 415 千円	1, 579, 159 千円	235, 744 千円	17. 5%
支出	2, 189, 278 千円	2, 464, 701 千円	275, 423 千円	12. 6%

資料編

目 次

会計別決算額の推移	P 19
歳入決算額の推移（一般会計）	P 20
歳出決算額の推移（一般会計）	P 21
令和元年度市税収入の状況	P 22
市税決算額の推移	P 23
令和元年度市債の借入状況（一般会計）	P 24
市債現在高の状況（一般会計）	P 25
市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）	P 26
市債現在高の状況（特別・企業会計）	P 27
市債残高の推移	P 28
基金残高の推移	P 29
令和元年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	P 30
令和元年度普通会計決算カード	P 31
令和元年度普通会計 性質別歳出決算の状況	P 32

会 計 別 決 算 額 の 推 移

(単位円・%)

		平成29年度				平成30年度				令和元年度							
		歳入 (収入) 額	伸率	歳出 (支出) 額	伸率	歳入 (収入) 額	伸率	歳出 (支出) 額	伸率	歳入 (収入) 額	伸率	歳出 (支出) 額	伸率				
一 般 会 計	港 湾 施 設	28,708,221,138	0.7	27,124,933,455	0.7	24,181,637	7.5	29,581,136,007	9.1	31,385,100,810	9.3	24,181,637	7.5	33,916,407,348	8.1	32,048,847,551	8.3
	土 地 区 画 整 理	22,499,225	-1.9	22,499,225	-1.9	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	0	0	-3.2
	国 保 (事 業)	165,604,090	-4.4	165,604,090	-3.5	7,519,131,176	-3.2	7,516,273,209	-3.1	6,553,354,748	-12.8	6,549,977,817	-12.9	6,530,385,929	-0.4	6,526,914,443	-0.4
	国 保 (施 設)	26,037,930	0.5	26,037,930	0.5	26,183,853	0.6	26,183,853	0.6	26,183,853	0.6	26,183,853	0.6	26,130,397	-0.2	26,130,397	-0.2
	下 水 道	2,852,059,989	-3.8	2,816,623,982	-4.9	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	0	0	0
	漁業集落環境整備	33,034,504	3.1	33,033,854	3.1	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	0	0	0
	農業集落排水	151,459,076	-2.3	151,062,770	-2.4	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	0	0	0
	介護保険	6,064,251,597	3.4	5,973,762,634	4.4	6,094,862,334	0.5	5,969,266,376	-0.1	6,146,814,050	0.9	6,087,082,208	2.0	6,146,814,050	0.9	6,087,082,208	2.0
	産業団地整備	1,064,962,147	16.7	1,034,886,592	13.4	694,498,087	-34.8	690,298,088	-33.3	672,033,860	-3.2	672,033,860	-3.2	672,033,860	-3.2	672,033,860	-2.6
	後期高齢者医療	686,097,530	2.4	686,097,530	2.4	743,534,509	8.4	743,498,859	8.4	763,839,990	2.7	763,839,990	2.7	763,839,990	2.7	763,839,990	2.7
計		18,585,137,264	0.0	18,425,881,816	0.0	14,136,615,168	-23.9	14,003,406,630	-24.0	14,136,615,168	-23.9	14,003,406,630	-24.0	14,162,623,738	0.2	14,099,318,010	0.7
企 業 会 計	病 収益的	7,810,412,054	2.7	7,689,536,353	5.2	7,800,753,450	-0.1	7,773,985,211	1.1	8,221,582,117	5.4	7,928,961,274	2.0	8,221,582,117	5.4	7,928,961,274	2.0
	資本的	376,123,000	-26.3	770,375,551	-23.1	427,989,600	13.8	685,314,413	-11.0	437,975,000	2.3	700,629,040	2.2	437,975,000	2.3	700,629,040	2.2
	院 計	8,186,535,054	0.9	8,459,911,904	1.8	8,228,743,050	0.5	8,459,299,624	0.0	8,659,557,117	5.2	8,629,590,314	2.0	8,659,557,117	5.2	8,629,590,314	2.0
	水 収益的	1,303,563,662	6.7	1,171,340,707	7.0	1,321,665,618	1.4	1,203,004,878	2.7	1,282,842,564	-2.9	1,228,747,969	2.1	1,282,842,564	-2.9	1,228,747,969	2.1
	資本的	229,229,064	14.0	807,497,308	10.2	532,046,149	132.1	1,082,734,180	34.1	331,757,371	-37.6	813,634,558	-24.9	331,757,371	-37.6	813,634,558	-24.9
	道 計	1,532,792,726	7.7	1,978,838,015	8.3	1,853,711,767	20.9	2,285,739,058	15.5	1,614,599,935	-12.9	2,042,382,527	-10.6	1,614,599,935	-12.9	2,042,382,527	-10.6
	下 収益的					2,522,883,606	皆増	2,499,688,352	皆増	2,495,750,569	-1.1	2,440,495,269	-2.4	2,495,750,569	-1.1	2,440,495,269	-2.4
	水 資本的					1,343,415,245	皆増	2,189,278,461	皆増	1,579,158,680	17.5	2,464,700,744	12.6	1,579,158,680	17.5	2,464,700,744	12.6
	道 計					3,866,298,851	皆増	4,688,966,813	皆増	4,074,909,249	5.4	4,905,196,013	4.6	4,074,909,249	5.4	4,905,196,013	4.6
	計		9,719,327,780	1.9	10,438,749,919	2.9	13,948,753,668	43.5	15,434,005,495	47.9	14,349,066,301	2.9	15,577,168,854	0.9	14,349,066,301	2.9	15,577,168,854
全会計合計		57,012,686,182	0.7	55,989,565,190	0.9	59,470,469,646	4.3	59,018,548,132	5.4	62,428,097,387	5.0	61,725,334,415	4.6	62,428,097,387	5.0	61,725,334,415	4.6

歳入決算額の推移（一般会計）

(単位 円・%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
市税	13,244,518,377	46.1	-2.0	13,448,847,307	42.9	1.5	13,444,335,836	39.6	0.0
地方譲与税	219,509,889	0.8	0.5	217,471,889	0.7	-0.9	218,883,631	0.6	0.6
利子割交付金	23,986,000	0.1	82.1	20,137,000	0.1	-16.0	8,878,000	0.0	-55.9
配当割交付金	48,690,000	0.2	30.4	38,289,000	0.1	-21.4	48,527,000	0.1	26.7
株式等譲渡所得割交付金	50,611,000	0.2	127.0	32,920,000	0.1	-35.0	27,012,000	0.1	-17.9
地方消費税交付金	1,204,529,000	4.2	-1.5	1,256,777,000	4.0	4.3	1,202,622,000	3.6	-4.3
ゴルフ場利用税交付金	11,285,890	0.0	-14.1	11,888,478	0.0	5.3	13,391,150	0.0	12.6
自動車取得税交付金	53,801,000	0.2	25.5	67,364,000	0.2	25.2	30,468,501	0.1	-54.8
環境性能割交付金							9,904,000	0.0	皆増
地方特例交付金	43,545,000	0.2	10.3	50,950,000	0.2	17.0	207,799,000	0.6	307.8
地方交付税	1,074,926,000	3.7	29.1	1,135,291,000	3.6	5.6	1,375,948,000	4.1	21.2
交通安全対策特別交付金	9,168,000	0.0	-3.3	7,678,000	0.0	-16.3	7,042,000	0.0	-8.3
分担金及び負担金	128,295,650	0.5	6.2	153,218,541	0.5	19.4	277,983,339	0.8	81.4
使用料及び手数料	893,077,801	3.1	-1.0	879,411,399	2.8	-1.5	711,820,605	2.1	-19.1
国庫支出金	4,540,512,601	15.8	6.1	5,333,535,167	17.0	17.5	5,852,776,707	17.3	9.7
県支出金	2,351,607,260	8.2	-0.8	2,850,007,205	9.1	21.2	2,908,585,682	8.6	2.1
財産収入	64,476,840	0.2	-46.4	138,217,170	0.4	114.4	102,313,384	0.3	-26.0
寄附金	127,401,966	0.4	3,346.4	177,605,463	0.6	39.4	631,713,005	1.9	255.7
繰入金	271,244,757	0.9	-29.8	187,095,071	0.6	-31.0	981,357,503	2.9	424.5
繰越金	1,562,143,314	5.4	-3.3	1,583,287,683	5.0	1.4	1,803,964,803	5.3	13.9
諸収入	905,490,793	3.2	7.2	1,256,609,437	4.0	38.8	1,038,781,202	3.1	-17.3
市債	1,879,400,000	6.6	-0.3	2,538,500,000	8.1	35.1	3,012,300,000	8.9	18.7
合計	28,708,221,138	100.0	0.7	31,385,100,810	100.0	9.3	33,916,407,348	100.0	8.1

歳出決算額の推移（一般会計）

(単位 円・%)

	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和元 年 度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議会費	279,828,884	1.0	-2.2	277,524,946	0.9	-0.8	274,938,449	0.9	-0.9
総務費	3,193,808,351	11.8	-12.3	3,794,485,309	12.8	18.8	5,269,822,918	16.4	38.9
民生費	9,301,155,330	34.3	-0.5	9,714,118,964	32.8	4.4	10,182,302,348	31.8	4.8
衛生費	2,622,151,144	9.7	1.0	2,604,436,121	8.8	-0.7	2,740,000,777	8.5	5.2
労働費	137,567,139	0.5	1.2	138,254,028	0.5	0.5	137,470,960	0.4	-0.6
農林水産業費	566,641,782	2.1	-14.5	351,014,303	1.2	-38.1	403,280,974	1.3	14.9
商工費	1,249,564,029	4.6	-3.1	1,627,527,731	5.5	30.2	2,373,377,577	7.4	45.8
土木費	3,219,057,834	11.9	26.6	3,833,690,816	13.0	19.1	3,945,212,500	12.3	2.9
消防費	868,324,000	3.2	-2.1	956,537,000	3.2	10.2	1,013,966,000	3.2	6.0
教育費	3,828,571,152	14.1	3.0	4,271,762,283	14.5	11.6	3,757,125,948	11.7	-12.0
災害復旧費	63,473,220	0.2	皆増	28,367,603	0.1	-55.3	0	0.0	皆減
公債費	1,794,790,590	6.6	-1.7	1,983,416,903	6.7	10.5	1,951,349,100	6.1	-1.6
合 計	27,124,933,455	100.0	0.7	29,581,136,007	100.0	9.1	32,048,847,551	100.0	8.3

令和元年度市税収入の状況

1 普通税

(単位 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
市民税	個人現年課税分	3,346,240,000	3,725,266,118	3,674,910,636
	個人滞納繰越分	55,000,000	297,752,377	69,716,720
	法人現年課税分	754,731,000	969,483,200	964,078,800
	法人滞納繰越分	2,000,000	34,146,109	2,715,700
固定資産税	現年課税分	7,097,995,000	7,435,711,900	7,357,676,793
	滞納繰越分	60,000,000	510,749,770	76,212,962
	国有資産等所在市金 国交	13,168,000	13,168,300	13,168,300
軽自動車税	軽自現年課税分	184,515,000	200,105,900	195,182,200
	軽自滞納繰越分	2,000,000	21,588,571	4,012,600
	環境性能割	5,096,000	2,519,200	2,519,200
市たばこ税		503,568,000	528,513,560	528,513,560
鉦産税		313,000	281,056	281,056
特別保有土地税	現年課税分			
	滞納繰越分	1,000	4,382,200	394,500
小 計		12,024,627,000	13,743,668,261	12,889,383,027

2 目的税

(単位 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
入湯税	現年課税分	24,255,000	21,225,570	2,983,500
	滞納繰越分	1,000	20,064,000	0
都計画市税	現年課税分	537,034,000	552,481,500	546,683,407
	滞納繰越分	3,500,000	35,424,069	5,285,902
旧法による税				
小 計		564,790,000	629,195,139	554,952,809

合 計		12,589,417,000	14,372,863,400	13,444,335,836
-----	--	----------------	----------------	----------------

市 税 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度	
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
1 普通税	12,667,807	95.6	-2.0	12,898,824	95.9	1.8
(1) 市町村民税	4,378,150	33.0	1.1	4,578,500	34.0	4.6
ア 個人市民税	3,603,110	27.2	1.4	3,675,248	27.3	2.0
(7) 均等割	119,402	0.9	0.7	120,546	0.9	1.0
(1) 所得割	3,483,708	26.3	1.4	3,554,702	26.4	2.0
うち退職所得	41,524	0.3	18.6	32,996	0.2	-20.5
イ 法人市民税	775,040	5.8	-0.1	903,252	6.7	16.5
(7) 均等割	292,312	2.2	-0.6	307,684	2.3	5.3
うち超過収入	48,621	0.4	-0.5	51,158	0.4	5.2
(1) 法人税割	482,728	3.6	0.2	595,568	4.4	23.4
うち超過収入	95,480	0.7	0.5	117,764	0.9	23.3
(2) 固定資産税	7,598,745	57.4	-3.8	7,619,388	56.7	0.3
ア 純固定資産税	7,583,870	57.3	-3.8	7,604,282	56.6	0.3
(7) 土地	1,598,812	12.1	-1.5	1,592,790	11.9	-0.4
(1) 家屋	2,620,117	19.8	0.4	2,539,700	18.9	-3.1
(7) 償却資産	3,364,941	25.4	-7.8	3,471,792	25.8	3.2
イ 交付金	14,875	0.1	-0.3	15,106	0.1	1.6
(3) 軽自動車税	181,352	1.4	4.3	190,761	1.4	5.2
(4) 市町村たばこ税	509,235	3.8	-4.4	509,814	3.8	0.1
(5) 鉱産税	325	0.0	-4.4	361	0.0	11.1
(6) 特別土地保有税	0	0.0		0	0.0	
ア 保有分		0.0			0.0	
イ 取得分		0.0			0.0	
2 目的税	576,711	4.4	-0.9	550,023	4.1	-4.6
(1) 入湯税	21,718	0.2	-15.3	3,187	0.0	-85.3
(2) 都市計画税	554,993	4.2	-0.3	546,836	4.1	-1.5
ア 土地	267,720	2.0	-1.5	267,193	2.0	-0.2
イ 家屋	287,273	2.2	0.9	279,643	2.1	-2.7
3 旧法による税		0.0			0.0	
合 計	13,244,518	100.0	-2.0	13,448,847	100.0	1.5
				13,444,336	100.0	0.0

令和元年度市債の借入状況（一般会計）

（単位 千円）

事業名	予算額	借入額	借入先
災害用マンホールトイレ整備事業	3,800	2,600	地方公共団体金融機構資金
庁舎立体駐車場整備事業	278,900	278,900	福井銀行
庁舎整備事業	210,800	180,300	福井銀行
		27,200	地方公共団体金融機構資金
		1,300	財政融資資金
自立型水素エネルギー供給システム整備事業	800	800	地方公共団体金融機構資金
私立保育園施設整備事業【繰越分】	49,100	49,100	地方公共団体金融機構資金
土地改良事業	7,400	7,400	福井銀行
漁港建設事業	1,400	1,300	福井銀行
敦賀ムゼウム整備事業	401,600	226,200	福井銀行
		118,700	福井県市町振興協会
門前町多目的広場整備事業	12,100	10,200	福井県市町振興協会
レンタサイクル拠点整備事業	12,300	5,000	福井銀行
観光案内看板整備事業	15,600	9,000	福井銀行
消雪施設整備事業	31,900	19,900	福井銀行
道路新設改良事業	200,600	41,500	福井県市町振興資金
		28,600	敦賀信用金庫
橋りょう新設改良事業	20,500	13,700	敦賀信用金庫
道路長寿命化事業	20,200	17,700	地方公共団体金融機構資金
河川改良事業	12,600	12,400	地方公共団体金融機構資金
都市計画街路事業	306,800	263,500	福井銀行
都市計画公園整備事業	1,800	1,800	福井銀行
公園長寿命化事業	5,600	5,600	地方公共団体金融機構資金
駅周辺整備事業【繰越分】	110,600	104,400	福井銀行
北陸新幹線整備事業	64,300	48,600	敦賀信用金庫
北陸新幹線整備事業【繰越分】	26,400	26,400	敦賀信用金庫
北陸新幹線駅周辺整備事業	97,500	20,900	敦賀信用金庫
北陸新幹線駅周辺整備事業【繰越分】	143,600	142,900	敦賀信用金庫
市営住宅改修事業	29,900	28,200	福井銀行
小学校改修事業【繰越分】	56,200	26,000	財政融資資金
		12,300	福井銀行
非構造部材耐震補強事業	14,800	2,700	財政融資資金
小中一貫校整備事業（小学校）	95,700	61,700	福井銀行
中学校改修事業【繰越分】	3,900	3,700	福井銀行
小中一貫校整備事業（中学校）	131,500	43,300	財政融資資金
		42,000	福井銀行
幼稚園改修事業【繰越分】	800	800	福井銀行
プラザ萬象改修事業	22,400	21,000	福井県市町振興協会
柴田氏庭園保存修理事業	11,300	11,300	福井銀行
運動公園陸上競技場改修事業	276,300	93,400	福井銀行
臨時財政対策債	1,000,000	1,000,000	財政融資資金
合 計	3,679,000	3,012,300	

市 債 現 在 高 の 状 況 (一 般 会 計)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額				差引現在高 A+B-C	Dの借入先内訳	
			元	金	C	利 子	計	政府資金	その他
1 公 共 事 業 等 債	2,176,896	302,779	167,250	10,968	178,218		2,312,425	28,748	2,283,677
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		1,300					1,300	1,300	
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	870,118	28,200	104,451	12,771	117,222		793,867	413,666	380,201
4 災 害 復 旧 事 業 債	39,638		6,028	92	6,120		33,610	33,610	
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	23,950		3,822	57	3,879		20,128	20,128	
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	15,688		2,206	35	2,241		13,482	13,482	
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	12,180		3,751	63	3,814		8,429		8,429
(1) 補 助 ・ 直 轄									
(2) 継 ぎ 足 し 単 独 事 業									
(3) 緊急防災計画等に基づく単独事業	12,180		3,751	63	3,814		8,429		8,429
6 全 国 防 災 事 業 債	69,011		11,771	194	11,965		57,240	28,489	28,751
7 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	2,222,332	645,900	340,331	17,805	358,136		2,527,901	262,712	2,265,189
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	604,870	88,800	168,083	6,192	174,275		525,587	138,992	386,595
(2) 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	333,863	49,100	30,739	2,977	33,716		352,224	12,206	340,018
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	234,925		44,770	835	45,605		190,155	1,293	188,862
(4) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	1,048,674	508,000	96,739	7,801	104,540		1,459,935	110,221	1,349,714
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)									
8 一 般 単 独 事 業 債	3,259,628	750,400	324,948	15,022	339,970		3,685,080	94,939	3,590,141
9 辺 地 対 策 事 業 債									
10 過 疎 対 策 事 業 債									
11 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債									
12 行 政 改 革 推 進 債	10,064			23	1,281		8,806		8,806
13 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	89,538		51,509	1,082	52,591		38,029	38,029	
14 地 域 財 政 特 例 対 策 債									
15 退職手当債(～平成17年度分)									
16 退職手当債(平成18年度分～)									
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	745,509		11,201	20,011	31,212		734,308		734,308
18 地域改善対策特定事業債									
19 財 源 対 策 債	1,378,713	242,221	116,755	6,961	123,716		1,504,179	37,155	1,467,024
20 減収補てん債(昭和61、平成5～7・9～29年度分)									
21 臨 時 財 政 特 例 債									
22 公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債									
23 減 税 補 て ん 債	211,353		46,926	639	47,565		164,427	164,427	
24 臨 時 税 収 補 て ん 債									
25 臨 時 財 政 対 策 債	9,609,984	1,000,000	592,491	32,266	624,757		10,017,493	8,815,981	1,201,512
26 調 整 債 (昭 和 60 ～ 63 年 度 分)									
27 減収補てん債特例分(平成14・19～29年度分)									
28 都 道 府 県 貸 付 金	257,416	41,500	54,360	422	54,782		244,556		244,556
29 そ の 他									
合 計	20,952,380	3,012,300	1,833,030	118,319	1,951,349		22,131,650	9,919,056	12,212,594

(単位 千円)

市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）

区 分		平成30年度 末 現 在 高 A	令和元年度 発 行 額 B	令和元年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C D	D の 利 率 別 内 訳															(単位：千円)
						0.5% 以 下	1.0% 以 下	1.5% 以 下	2.0% 以 下	2.5% 以 下	3.0% 以 下	3.5% 以 下	4.0% 以 下	4.5% 以 下	5.0% 以 下	5.5% 以 下	6.0% 以 下	6.5% 以 下	7.0% 以 下	7.0% 超	
1 財 政 融 資 金	融 資 金	8,240,676	1,073,300	621,747	8,692,229	6,041,887	1,621,373	735,698	252,936	14,281	16,342	9,712									
	うち旧資金運用部資金	84,366		49,883	34,483				1,242	7,187	16,342	9,712									
	うち旧還元融資資金	13,970		13,970																	
2 旧 郵 政 公 社 資 金	資 金	1,430,174		203,347	1,226,827	959,356		9,920	136,673	120,878											
	(7) 旧郵便貯金資金	484,760		65,548	419,212	419,212															
	(1) 旧簡易生命保険資金	945,414		137,799	807,615	540,144		9,920	136,673	120,878											
3 地 方 公 共 団 体 融 機 構 資 金	資 金	3,101,778	115,400	132,026	3,085,152	2,232,796	619,502	4,518	178,691	49,645											
	うち旧公営企業金融公庫資金	158,827		32,663	126,164		5,792	4,518	66,209	49,645											
	国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	745,509		11,201	734,308	133,900	9,200	67,229	116,579		37,100	179,400	25,800	18,000	75,100	22,000	30,000	20,000			
4 国 府 関 係 機 構 貸 付	貸 付																				
5 ゆ ー ち ょ 銀 行	銀 行																				
6 市 中 銀 行	銀 行	4,584,476	1,351,100	604,647	5,330,929	4,199,635	1,131,294														
7 そ の 他 の 金 融 機 関	機 関	1,631,590	281,100	99,914	1,812,776	709,576	1,103,200														
8 か ん ぽ 生 命 保 険	保 険																				
9 保 険 会 社 等	等	366,827		27,804	339,023				339,023												
10 交 付 公 債	債																				
11 市 場 公 募 債	債																				
12 共 済 等	等	593,934	149,900	77,984	665,850	565,750	19,242	80,858													
13 政 府 保 証 付 外 債	債																				
14 そ の 他	他	257,416	41,500	54,360	244,556	230,313	14,243														
内 証 書 借 入 分	合 計	20,952,380	3,012,300	1,833,030	22,131,650	15,073,213	4,518,054	898,223	1,023,902	184,804	53,442	189,112	25,800	18,000	75,100	22,000	30,000	20,000			
	証 書 借 入 分	20,952,380	3,012,300	1,833,030	22,131,650	15,073,213	4,518,054	898,223	1,023,902	184,804	53,442	189,112	25,800	18,000	75,100	22,000	30,000	20,000			
	証 券 発 行 分																				

市 債 現 在 高 の 状 況 (特 別 ・ 企 業 会 計)

特別会計

(単位 千円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額				差引現在高 A + B - C E	Eの借入先内訳	
			元金	C	利子	計 D		政府資金	その他
港湾施設	53,522	0	17,647		670	18,317	35,875	26,491	9,384
産業団地整備	1,010,808	274,000	299,004		0	299,004	985,804	0	985,804
合 計	1,064,330	274,000	316,651		670	317,321	1,021,679	26,491	995,188

企業会計

(単位 千円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額				差引現在高 A + B - C E	Eの借入先内訳	
			元金	C	利子	計 D		政府資金	その他
病院	3,529,785	162,400	444,281		72,669	516,950	3,247,904	2,002,167	1,245,737
水道	6,171,668	228,200	401,891		108,170	510,061	5,997,977	3,959,934	2,038,043
下水	16,645,512	792,500	1,482,437		282,595	1,765,032	15,955,575	8,176,930	7,778,645
合 計	26,346,965	1,183,100	2,328,609		463,434	2,792,043	25,201,456	14,139,031	11,062,425

市 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計		19,217,430	20,952,380	22,131,650
特 別 会 計	港 湾 施 設	70,892	53,522	35,875
	土 地 区 画 整 理	1,043,561		
	下 水 道	16,198,147		
	漁 業 集 落 環 境 整 備	93,659		
	農 業 集 落 排 水	1,142,247		
	産 業 団 地 整 備	779,808	1,010,808	985,804
	小 計	19,328,314	1,064,330	1,021,679
企 業 会 計	病 院	3,777,421	3,529,785	3,247,904
	水 道	6,099,103	6,171,668	5,997,977
	下 水 道		16,645,512	15,955,575
	小 計	9,876,524	26,346,965	25,201,456
全 会 計 合 計		48,422,268	48,363,675	48,354,785

※平成30年度以降の特別会計の旧都市計画土地区画整理事業の市債残高は、一般会計に計上しています。

※平成30年度以降の特別会計の旧下水道事業、旧漁業集落環境整備事業及び旧農業集落排水事業の市債残高は、企業会計の下水道事業に計上しています。

基金残高の推移

(単位 千円)

基金名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
積立基金	財政調整基金	3,283,456	3,285,754	3,287,474	
	国民健康保険基金	10,816	10,821	10,826	
	交通災害家庭福祉基金	16,676	16,655	16,633	
	国際交流・貿易振興基金	266,735	280,356	317,289	
	減債基金	1,026,511	1,578,111	1,979,952	
	商業振興基金	180,437	242,750	349,452	
	公共施設等総合管理基金	2,794,976	3,076,639	3,994,624	H30公共施設整備基金から名称変更
	介護保険基金	236,039	256,096	256,355	
	職員退職手当基金	206,871	206,974	207,078	
	中池見保全活用基金	108,026	91,020	84,572	
	松下むめ文庫基金	498	299	99	
	公共施設維持補修基金	152,175	0	0	H30廃止
	教育・文化振興基金	847,080	870,958	980,978	
	子育て等福祉基金	182,074	246,366	518,641	
	災害対応基金	169,235	169,412	166,783	
	企業立地促進基金	194,971	222,216	396,347	
	森林環境譲与税基金			5,345	R1新設
	小計	9,676,576	10,554,427	12,572,448	
定額運用基金	土地開発基金	1,801,900	1,795,116	500,000	
	奨学育英資金貸付基金	242,643	242,648	242,654	
	高額療養費貸付基金	5,104	5,104	5,104	
	小計	2,049,647	2,042,868	747,758	
市立敦賀病院事業基金		722,881	672,483	621,688	
合計		12,449,104	13,269,778	13,941,894	

令和元年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 489,765 千円

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 11,402,586 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,012,435	1,266,022	0	50	59,946	686,417
	老人福祉事業	121,482	4,395	0	11,328	8,495	97,264
	児童福祉事業	4,428,132	2,548,477	49,100	332,830	120,294	1,377,431
	生活保護事業	601,412	477,551	0	0	9,948	113,913
	その他の事業	441,052	46,900	0	84,231	24,892	285,029
	小計	7,604,513	4,343,345	49,100	428,439	223,575	2,560,054
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	529,854	214,957	0	0	25,292	289,605
	介護保険事業（繰出金）	908,384	29,796	0	0	70,566	808,022
	後期高齢者医療事業（負担金・繰出金）	815,788	115,079	0	0	56,280	644,429
	国民年金事業	13,698	9,736	0	0	318	3,644
	小計	2,267,724	369,568	0	0	152,456	1,745,700
保健衛生	病院事業（繰出金）	1,046,346	0	0	0	84,040	962,306
	疾病予防事業	146,598	4,001	0	830	11,386	130,381
	健康増進事業	89,517	3,698	0	21,801	5,142	58,876
	その他の事業	247,888	57,305	0	26,660	13,166	150,757
	小計	1,530,349	65,004	0	49,291	113,734	1,302,320
合計		11,402,586	4,777,917	49,100	477,730	489,765	5,608,074

令和元年度 普通会計決算カード

令和元年度決算状況			コード番号		182028		市町村類型		II-3		歳入(単位:千円%)		歳出(目的別)		(単位:千円%)	
ふりがな			つるがし		福井県		交付税		元年度		30年度		地方		Aのうち普通	
市			市		福井県		種別		I		I-3		区		Aのうち普通	
人口			面積		人口密度		都市計画		産業		構造		区		Aのうち普通	
27年			251.41		263		人口集		第1次		第2次		議		費	
22年			251.20		270		地区人口		615人		8,759人		総務		費	
増加率			△2.4		%		指定団体等の状況		1.9%		26.7%		衛生		費	
住基			2.3.31		65,121		事務の共同処理の状況		727人		9,595人		農林水産業費		288,881	
台帳			31.3.31		65,565		人口		2.2%		28.7%		商工		862,622	
区分			令和元年度		平成30年度		指数		等		決算額		構成比		構成比	
1歳入総額A			33,916,408		31,385,101		基準財政需要額		11,868,261		千円		地方交付金		207,799	
2歳入総額B			32,048,848		29,581,136		基準財政収入額		10,918,752		千円		地方交付金		1,375,948	
3歳入歳出差引額C(A-B)			1,867,560		1,803,965		標準財政収入額		14,105,315		千円		内普通交付税		989,326	
4翌年度へ繰り越すべき財源			220,960		116,749		標準財政収支規模		16,139,349		千円		訳特別交付税		386,622	
5実質収支E(C-D)			1,646,600		1,687,216		財政力指数(3ヶ年平均)		0.932		%		交通安全対策特別交付金		7,042	
6単年度収支F			△40,616		217,199		経常一般財源比率		66.6%		%		使用料		539,512	
7積立金G			1,720		2,298		実質収支比率		56.0%		%		手数料		74,364	
8繰上償還金H							経常収支比率		93.8%		%		国庫支出金		5,827,877	
9積立金取崩額I							積み増し比率		99.8%		%		県支出金		2,937,023	
10実質単年度収支F+G+H-I			△38,896		219,497		積立金現在高		12,305,266		千円		財産収入		102,539	
一般職員等(4月1日現在)			136,593		138,827		うち減債基金		3,287,474		千円		寄附金		631,536	
職員の給与月額			5,277		5,277		うち減債基金		1,979,952		千円		繰入金		981,358	
A(人)			19		8		地方債現在高		22,131,650		千円		繰越金		1,803,965	
一般職員			273		273		債務負担行為額		3,220,830		千円		地方債		1,027,197	
うち技術系職員			278		279		健全化		-		%		地方債		3,012,300	
教育公務員			273		273		実質赤字比率		-		%		地方債		3,012,300	
合計			138,827		138,827		実質公債費比率(3ヶ年平均)		6.4		%		地方債		3,012,300	
職員の給与月額			136,593		138,827		将来負担比率		-		%		地方債		3,012,300	
A(人)			19		8		職等		1人当り平均		給料(報酬)月額		個人分		3,744,628	
一般職員			273		273		適用開始年月日		26.4.1		920,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		市		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		副市		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		教		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
A(人)			19		8		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
一般職員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
うち技術系職員			278		279		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
教育公務員			273		273		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
合計			138,827		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	
職員の給与月額			136,593		138,827		議		2		760,000円		固定資産税		966,794	

令和元年度普通会計 性質別歳出決算の状況

公債費の減少及び退職手当費の減少等による人件費の減少があったが、扶助費がそれらを上回って増加したことにより、義務的経費は増加した。

また、投資的経費については、敦賀ムゼウム整備事業の増加に加え、庁舎整備事業や小中一貫校整備事業等の進捗により、大きく増加した。

その他の経費については、国民体育大会関係経費の減少等により補助費等が減少したが、ふるさと納税額の大幅な増加に伴うふるさと納税事業及び関連基金への積立金の増加等により、この経費全体としては増加となった。

(注)義務的経費 人件費、扶助費及び公債費の合計額

投資的経費 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額

その他経費 上記以外の物件費、補助費等、繰出金など

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	11,427,906	11,507,017	79,111	0.7
投 資 的 経 費	3,770,433	5,673,472	1,903,039	50.5
そ の 他 経 費	14,382,797	14,868,359	485,562	3.4
合 計	29,581,136	32,048,848	2,467,712	8.3

「普通会計」とは

普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で比較できるよう整理した統計上の会計区分であり、地方公共団体の会計のうち公営事業会計（※1）を除く会計をいう。また、普通会計決算（予算）という場合は、これらの会計の決算（予算）額を純計（※2）したものをいう。

平成30年度及び令和元年度において、本市の普通会計は一般会計のみである。

※1 公営事業会計の例

- ・上水道、病院、下水道等の公営企業会計
- ・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 など

※2 純計

各会計間で繰入・繰出を行っている場合、これを単純に合計すると、繰入・繰出の額だけ規模が大きくなるので、この重複額を控除して合算することをいう。

義務的経費

義務的経費については、前年度と比較し、人件費が 0.4%の減、扶助費が 2.2%の増、公債費が 1.6%の減となった。

① 人件費

統一地方選及び参議院議員選挙の執行に伴う増があったが、退職手当費の減等により、対前年度比 0.4%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 3 0 年度	令和元年度	増 減 額	増減率
人 件 費		3,816,770	3,802,914	△13,856	△0.4
増減理由	退職手当費（定年）	254,119	141,338	△112,781	△44.4
	退職手当費（勸奨等）	17,382	28,972	11,590	66.7
	選挙執行費（統一選・参院選）	2,669	38,989	36,320	1,360.8

② 扶助費

生活保護費等の減があったが、自立支援給付等事業や施設型給付事業等の増により、対前年度比 2.2%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 3 0 年度	令和元年度	増 減 額	増減率
扶 助 費		5,627,719	5,752,754	125,035	2.2
増減理由	施設型給付事業費	467,582	543,594	76,012	16.3
	自立支援給付等事業費	1,381,466	1,450,711	69,245	5.0
	児童扶養手当支給費	264,293	326,636	62,343	23.6
	生活保護費	638,162	588,060	△50,102	△7.9
	児童手当支給費	1,090,485	1,056,070	△34,415	△3.2

③ 公債費

対前年度比 1.6%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 3 0 年度	令和元年度	増 減 額	増減率
公 債 費		1,983,417	1,951,349	△32,068	△1.6
	元金償還金	1,847,111	1,833,030	△14,081	△0.8
	利子償還金	136,306	118,319	△17,987	△13.2

投資的経費

敦賀ムゼウム整備事業の増に加え、庁舎整備事業や小中一貫校整備事業等の大規模事業が進捗したことにより事業費が大幅に増加したため、投資的経費総額は対前年度比 50.5%の増となった。

① 補助事業

駅前立体駐車場整備事業等の減があったものの、敦賀ムゼウム整備事業や小中一貫校整備事業等の増により、対前年度比 78.0%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
普通建設事業費（補助）		1,536,989	2,735,915	1,198,926	78.0
増減理由	敦賀ムゼウム整備事業費	69,680	702,864	633,184	908.7
	小中一貫校整備事業費	0	294,910	294,910	皆増
	運動公園陸上競技場改修事業費	5,562	207,723	202,161	3634.7
	駅前立体駐車場整備事業費	795,012	232,017	△562,995	△70.8

② 単独事業

放課後児童クラブ整備事業等の減があったものの、庁舎整備事業等の増により、対前年度比 32.1%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
普通建設事業費（単独）		1,928,536	2,546,763	618,227	32.1
増減理由	庁舎整備事業費	0	348,078	348,078	皆増
	駅周辺整備推進事業費	0	326,124	326,124	皆増
	庁舎立体駐車場整備事業費	94,647	312,564	217,917	230.2
	放課後児童クラブ整備事業費	182,209	0	△182,209	皆減
	市民文化センター改修事業費	175,682	0	△175,682	皆減

③ 災害復旧事業

令和元年度は災害復旧費の執行がなかったため、皆減となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
災害復旧事業費	28,368	0	△28,368	皆減

その他経費

① 物件費

ふるさと納税事業等の増があったものの、庁舎建設基本計画策定等事業等の減により、対前年度比 0.2%の減となった。

(単位: 千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
物 件 費		4,848,488	4,840,954	△7,534	△0.2
増減理由	ふるさと納税事業費	28,702	116,162	87,460	304.7
	清掃センター整備事業費	0	45,160	45,160	皆増
	庁舎建設基本計画策定等事業費	76,302	0	△76,302	皆減
	ハーモニアスポーツ構想策定事業費	58,423	0	△58,423	皆減

② 維持補修費

保育園管理費等の増があったが、道路維持修繕等事業等の減により、対前年度比 2.1%の減となった。

(単位: 千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
維 持 補 修 費		381,568	373,450	△8,118	△2.1
増減理由	保育園管理費	9,168	16,512	7,344	80.1
	道路維持修繕等事業費	102,069	90,578	△11,491	△11.3
	市民文化センター管理運営費	7,723	0	△7,723	皆減

③ 補助費等

ふるさと納税事業等の増があったが、国民体育大会関係経費等の減により、対前年度比 10.3%の減となった。

(単位: 千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
補 助 費 等		5,276,099	4,731,901	△544,198	△10.3
増減理由	ふるさと納税事業費	68,419	244,042	175,623	256.7
	国民体育大会関係経費	586,599	0	△586,599	皆減
	企業立地補助金	313,613	1,962	△311,651	△99.4

④ 積立金

土地開発基金の整理に伴う公共施設等総合管理基金積立金の増及び、ふるさと納税額の増に伴う子育て等福祉基金積立金等の増により、対前年度比 110.8%の増となった。

(単位: 千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
積 立 金		1,044,883	2,203,118	1,158,235	110.8
増減理由	公共施設等総合管理基金積立金	290,625	1,009,175	718,550	247.2
	子育て等福祉基金積立金	64,373	309,657	245,284	381.0
	減債基金積立金	551,600	401,841	△149,759	△27.1

⑤ 繰出金

制度改正に伴う国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金の増等により、対前年度比 8.7%の増となった。

(単位: 千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
繰 出 金		2,099,459	2,281,636	182,177	8.7
増減理由	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計繰出金	412,773	529,854	117,081	28.4
	介護保険特別会計繰出金	853,951	908,384	54,433	6.4
	後期高齢者医療広域連合負担金	626,369	642,042	15,673	2.5
	産業団地整備事業特別会計繰出金	39,723	29,630	△10,093	△25.4

